

年	経営一般	設備技術	社会一般
平成23年 (2011)	<p>1.19 インドネシア ドンギ・スロプロジェクトからのLNG購入に関する基本合意書を締結</p> <p>1.24 豪州ゴーゴンLNGプロジェクトからのLNG購入に関する売買契約書を締結</p> <p>3.24 熊本県下水道汚泥固形燃料化事業に参画</p> <p>3.31 事業所に電気自動車(プラグインハイブリッド車を含む)累計131台を配備</p> <p>4.20 グループ営業支援を目的とした広報誌『うららか』を創刊(『ともろう』を廃刊)</p> <p>4.21 九電ハイテック設立</p> <p>5.16 株式会社キューキと九州計装エンジニアリング株式会社を合併し、九電テクノシステムズを設立</p> <p>6.28 取締役常務執行役員に村島正康新任。監査役に松井茂新任。監査役に矢田俊文新任。副社長段上守退任。取締役常務執行役員平野敏彦、溝辺哲、諸岡雅敏退任。常任監査役一瀬秋久退任。監査役高石恭輔退任</p> <p>7.14 「経済産業省主催の県民説明番組への意見投稿呼びかけ」に関する事実関係と今後の対応(再発防止策)を国へ報告</p> <p>7.29 地域住民からの意見聴取のために国が主催したシンポジウム等での特定の意見表明を要請した事実の有無に関する調査結果を国へ報告</p> <p>9.16 豪州ワートストーンLNGプロジェクトに係るLNG売買契約及び権益取得契約を締結</p> <p>10.14 経済産業省主催の県民説明番組への意見投稿呼びかけ等に関する事実関係と今後の対応(再発防止策)を国へ報告</p> <p>11.28 「中国繊維業界における省エネ普及スキーム検討に関する協力協定」を締結</p> <p>12. 6 豪州イクシスLNGプロジェクトからのLNG購入に関する売買契約を締結</p> <p>12.26 数値目標を踏まえた節電へのご協力を依頼</p>	<p>1.12 川内原子力発電所3号機増設等に係る原子炉設置変更許可を申請</p> <p>1.24 苓北発電所で木質バイオマス混焼実証事業開始</p> <p>2.25 佐賀県玄海町、鹿児島県薩摩川内市におけるスマートグリッド実証試験の実施計画を発表(2011.4～2015.3実施)</p> <p>3. 3 鹿児島支店総合制御所システム更新</p> <p>3. 3 北九州支店総合制御所システム更新</p> <p>5. 6 津波により全交流電源の機能等が喪失した場合における体制整備に係る玄海及び川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可を受領</p> <p>5.11 非常用発電設備の保安規定上の取扱いに係る玄海及び川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可を受領</p> <p>5.31 東北地方太平洋沖地震を踏まえた玄海及び川内原子力発電所に係る津波影響の試算を公表</p> <p>6.14 玄海及び川内原子力発電所におけるシビアアクシデントへの対応に関する措置の実施状況を国へ報告</p> <p>6.18 玄海及び川内原子力発電所におけるシビアアクシデントへの対応に関する措置の実施状況について国が適切と評価</p> <p>7. 6 小丸川発電所2号機(30万kW)が営業運転開始</p> <p>8.30 川崎重工業株式会社と共同で山川発電所構内での小規模地熱バイナリー発電設備実証試験の開始を決定</p> <p>10.31 玄海原子力発電所1、2、3号機及び川内原子力発電所1、2号機耐震安全性評価報告書の再点検結果を国へ報告</p> <p>12.14 玄海原子力発電所2号機及び川内原子力発電所1、2号機の安全性に関する総合評価(一次評価)結果を国へ報告</p>	<p>1.20 中国の国内総生産、日本を抜き世界2位に</p> <p>1.22 宮崎県で鳥インフルエンザ確認</p> <p>1.26 霧島連山新燃岳で52年ぶりの爆発的噴火</p> <p>2. 6 日本相撲協会、春場所の中止を決定</p> <p>2.11 エジプト・ムバラク政権崩壊</p> <p>2.22 ニュージーランド南部で地震、日本人留学生28人死亡</p> <p>3.11 東日本大震災、東京電力福島第1原発事故</p> <p>3.12 九州新幹線全線開通</p> <p>3.14 東京電力、計画停電を実施</p> <p>3.31 サルコジ仏大統領来日。福島第一原発事故対策への技術支援を表明</p> <p>5. 1 アメリカ軍、ビン・ラディン氏をパキスタンで殺害</p> <p>5.22 日韓中首脳会談。李大統領、温首相東日本被災地訪問見舞</p> <p>5.25 スイス脱原発表明</p> <p>5.25 世界記憶遺産に筑豊炭坑画登録</p> <p>6.24 小笠原諸島、世界自然遺産に登録決定</p> <p>6.25 岩手県平泉、世界文化遺産に登録決定</p> <p>6.30 ドイツ、脱原発法案可決</p> <p>7. 1 政府が東電、東北電力管内の大口需要家を対象に電力使用制限令発動</p> <p>7.17 FIFA女子ワールドカップでなでしこジャパン優勝</p> <p>8. 3 原子力損害賠償支援機構法、参議院本会議で可決・成立</p> <p>8.18 なでしこジャパン国民栄誉賞受賞</p> <p>9. 2 野田佳彦が95代首相に就任</p> <p>9. 3 台風12号上陸。死者・行方不明者90名超</p> <p>10. 5 アップル社がスティーブ・ジョブズ氏死去を発表</p> <p>11.28 COP17、南アフリカ・ダーバンで開幕(～12.11)</p> <p>12.18 アメリカ軍、イラク撤退完了</p> <p>12.19 北朝鮮、金正日総書記死去、後継に金正恩</p>
平成24年 (2012)	<p>1.17 株式会社デンソーと共同で電気自動車用充電スタンドを利用した情報配信システムの共同開発及び実証実験を開始</p> <p>1.24 電気料金への「太陽光発電促進付加金」の設定に伴う認可を国へ申請</p> <p>1.25 電気料金への「太陽光発電促進付加金」の設定に関する認可を受領</p> <p>1.27 リチウムイオン電池を搭載した可搬型ポータブル電源装置の販売を開始</p> <p>1.30 福岡・佐賀・長崎・鹿児島支社に原子力広報・防災連絡員を設置</p> <p>3.28 「平成24年度経営方針」、「平成24年度緊急経営対策」及び「平成24年度供給計画」を策定</p> <p>3.29 代表取締役会長 松尾新吾が「レジオン・ドヌール勲章シュヴァリエ」を受章</p> <p>3.31 代表取締役会長松尾新吾、代表取締役会長を退任。代表取締役社長眞部利應、代表取締役社長を退任し、取締役へ就任</p> <p>4. 1 代表取締役会長に眞正義新任。代表取締役社長に瓜生道明新任。</p> <p>6.20 電気料金への「再生可能エネルギー発電促進賦課金」の設定に伴う「電気供給約款の変更届出」を提出</p> <p>6.22 「セーフティネットとしての計画停電の準備」を公表</p>	<p>1.17 株式会社デンソーと共同で電気自動車用充電スタンドを利用した情報配信システムの共同開発及び実証実験を開始</p> <p>1.27 リチウムイオン電池を搭載した可搬型ポータブル電源装置の販売を開始</p> <p>2. 3 新大分発電所(1～3号系列計229.5万kW)が燃料供給設備トラブルにより緊急停止</p> <p>2.16 嘉瀬川発電所(2,800kW)が営業運転を開始</p> <p>5.10 玄海原子力発電所4号機の安全性に関する総合評価(一次評価)結果を国へ報告</p> <p>5.25 玄海原子力発電所3号機の安全性に関する総合評価(一次評価)結果を国へ報告</p> <p>7.10 川内原子力発電所1号機及び2号機の定期安全レビューを実施</p> <p>7.31 当社原子力発電所の更なる安全性・信頼性向上への取組み(免震重要棟、格納容器フィルタ付ベント装置の設置など)をお知らせ</p> <p>8.13 玄海原子力発電所1号機の安全性に関する総合評価(一次評価)結果を国へ報告</p>	<p>1.14 大学入試センター試験で過去最大規模の問題配布ミス</p> <p>1.25 2011年の貿易収支、31年ぶりの赤字</p> <p>2.10 復興庁発足</p> <p>3. 1 国内初の格安航空会社、ピーチ・アビエーション運航開始</p> <p>3. 4 ロシア大統領選でプーチン氏当選</p> <p>4.22 新潟県佐渡で放鳥のトキにひな誕生</p> <p>5. 5 北海道電力泊3号機が定期検査に入り、42年ぶりに国内の全原発停止</p> <p>5.11 ビックカメラ、コジマを買収</p> <p>5.22 東京スカイツリー開業</p> <p>6.12 福岡・太宰府で日本最古の戸籍史料出土(7世紀末)</p> <p>6.27 東京電力の実質国有化決定</p> <p>7. 2 民主党分裂、小沢一郎ら新党結成</p> <p>7.22 九州北部豪雨、死者・行方不明32人</p> <p>7.27 ロンドンオリンピック開幕</p> <p>9.19 原子力規制委員会発足</p> <p>9.28 レスリング吉田沙保里、世界大会13連覇を達成しギネス世界記録に認定</p> <p>10. 1 沖縄に米新型輸送機オスプレイ配備</p> <p>10. 8 山中伸弥京大教授、ノーベル医学生理学賞受賞</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
平成24年 (2012)	<p>6.27 代表取締役副社長に津上賢治新任。取締役常務執行役員に荒牧智之、平田宗充、大島洋、山崎正幸、内藤富夫、坂口盛一、佐藤尚文新任。取締役上席執行役員に井崎数博、吉迫徹、薬真寺偉臣新任。監査役に小野丈夫、内海善雄新任。代表取締役副社長日名子泰通退任。取締役常務執行役員藤永憲一、梶原正博、梨田一海、村島正康退任。取締役眞部利應退任。監査役善福勉、村山紘一退任</p> <p>7.17 節電アグリゲーター事業者との契約を締結</p> <p>9.7 「原子力の業務運営に係る点検・助言委員会」を設置</p> <p>10.13 川内原子力発電所3号機 環境影響評価手続きやりなおし義務確認等請求訴訟(鹿児島地裁)において当社勝訴</p> <p>11.21 関西電力株式会社との米国産石炭共同調達を開始</p> <p>11.27 33年ぶりとなる電気料金の値上げを国へ申請</p> <p>12.20 串間市における風力発電事業を目的とした事業会社の設立及び環境影響評価への着手を決定</p>		<p>11.15 中国習近平体制発足</p> <p>11.26 COP18、カタール・ドーハで開幕(～12.8)</p> <p>12.19 韓国大統領に初の女性朴槿恵就任</p>
平成25年 (2013)	<p>2.28 株式会社キューデン・エコソルが長崎県佐世保市におけるメガソーラー発電事業開始を決定</p> <p>4.2 電気料金値上げ申請に対する国の認可を受領</p> <p>4.4 インドネシア・サルラ地熱IPPプロジェクトの売電契約を締結</p> <p>4.30 九州エネルギー館用地の売却を決定</p> <p>4.30 中期経営方針(2013年～2015年度)を策定</p> <p>5.16 豪州イクシスLNGプロジェクト向け長期輸送契約を締結</p> <p>6.26 代表取締役副社長に吉迫徹新任。取締役常務執行役員に伊崎数博、薬真寺偉臣新任。監査役に古荘文子新任。代表取締役副社長深堀慶憲退任。監査役神田慶子退任</p> <p>7.1 地熱センターを設置</p> <p>8.2 陸上自衛隊西部方面隊と九州電力株式会社の災害発生時の連携に関する協定を締結</p> <p>11.12 在福岡カナダ名誉領事館の初代名誉領事に鎌田相談役が就任</p>	<p>2.28 川崎重工業株式会社と共同で山川発電所構内で小規模地熱バイナリー発電設備実証試験を開始</p> <p>3.1 上椎葉維持流量発電所(330kW)が営業運転開始</p> <p>3.18 吉岐における風力発電等の系統連系量拡大実証試験を開始</p> <p>3.29 離島における再生可能エネルギー導入拡大に向けた蓄電池制御実証事業を開始</p> <p>5.17 大分県平治岳(ひいじだけ)北部における地熱調査を開始</p> <p>5.30 当社原子力発電所の更なる安全性・信頼性向上への取組みを公表</p> <p>5.30 玄海・川内原子力発電所で微動観測を実施</p> <p>6.3 川内原子力発電所の安全確保に係るWANOピアレビューが開始</p> <p>6.11 川内原子力発電所の安全確保に係るWANOピアレビューが終了</p> <p>7.8 川内原子力発電所1、2号機に係る新規規制基準への適合性確認のための申請を実施</p> <p>7.12 玄海原子力発電所3、4号機に係る新規規制基準への適合性確認のための申請を実施</p> <p>8.5 玄海原子力発電所3、4号機の安全確保に係るWANOピアレビューが開始</p> <p>8.13 玄海原子力発電所3、4号機の安全確保に係るWANOピアレビューが終了</p> <p>10.2 新大分発電所3号系列(第4軸)の増設工事を開始</p> <p>10.25 一ツ瀬維持流量発電所(330kW)の営業運転開始について</p> <p>11.22 大分県九重町における地熱発電事業を開始</p> <p>12.18 川内原子力発電所1号機の高経年化対策に係る原子炉施設保安規定の変更認可を申請</p>	<p>1.11 閣議、緊急経済対策を決定、事業費総額20.2兆円</p> <p>1.22 日銀、金融緩和策、2%の物価目標決定</p> <p>2.17 ノルディックスキーW杯、高梨沙羅(16)が最年少優勝</p> <p>2.27 環境省、PM2.5を大気汚染の判断基準に</p> <p>3.8 日経平均株価、4年半ぶりの高値。リーマン・ショック前に戻す</p> <p>3.15 安倍首相、TPP交渉参加を表明</p> <p>4.4 日銀、過去最大の量的緩和政策決定</p> <p>4.5 東京電力、福島第一原子力発電所の汚染水漏れを公表</p> <p>4.13 淡路島で震度6弱の地震</p> <p>4.15 ポストマラソンで爆弾テロ</p> <p>5.10 出雲大社で60年ぶりの本殿遷座祭</p> <p>5.30 原子力規制委員会、高速増殖原型炉、もんじゅの運転再開準備を禁止</p> <p>6.22 富士山が世界文化遺産に登録</p> <p>7.21 参院選で自民が圧勝、与党で過半数に</p> <p>9.7 2020年オリンピックが東京に決定</p> <p>10.16 伊豆大島で記録的豪雨、39人が死亡、不明</p> <p>11.3 東北楽天、初の日本一</p> <p>11.6 トヨタ自動車、2013年9月中間決算で1兆円超の純利益</p> <p>11.8 台風30号、フィリピン中部で猛威。死者・行方不明7900人超</p> <p>11.11 COP19、ポーランド・ワルシャワで開幕(～11.23)</p> <p>12.4 ユネスコ無形文化遺産に「和食」登録決定</p>
平成26年 (2014)	<p>1.15 消費税法改正等に伴う「電気供給約款の変更届出」等を実施</p> <p>2.1 「調達改革推進委員会」を設置</p> <p>3.24 公式Facebook(フェイスブック)ページを開設</p> <p>3.31 インドネシア・サルラ地熱IPPプロジェクトの融資契約を締結</p> <p>4.30 第三者割当による優先株式発行、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに定款の一部変更を実施</p> <p>5.16 九州通信ネットワーク株式会社の完全子会社化及び光ファイバ心線貸し事業等の移管に関する基本合意書を締結</p> <p>6.23 在福岡ナパール連邦民主共和国名誉領事館を開設</p>	<p>3.9 小丸川発電所展示館、一ツ瀬発電所資料館、野間岬ウィンドパーク展示館を閉館</p> <p>3.13 離島における再生可能エネルギー導入拡大に向けた蓄電池制御実証試験を開始</p> <p>7.26 離島(吉岐、対馬、種子島、徳之島、沖永良部島、与論島)の再生可能エネルギー発電設備に対する接続申込みの回答保留を実施</p> <p>9.10 川内原子力発電所1、2号機の新規制基準への適合性に係る原子炉設置変更許可を受領</p> <p>9.25 九州本土の再生可能エネルギー発電設備に対する接続申込みの回答保留を実施</p> <p>12.18 国の新エネルギー小委員会において九州本土の再生可能エネルギー発電設備に対する接続可能性が確定</p> <p>12.22 九州本土の再生可能エネルギー発電設備に対する接続申込みの回答を順次再開</p>	<p>1.29 理化学研究所、「STAP細胞」発表。7月2日ねつ造と改ざんで論文撤回</p> <p>2.7 ソチ五輪開幕。日本は歴代2位の8個のメダル獲得</p> <p>2.10 2013年の経常黒字過去最少に。貿易赤字10兆円超</p> <p>2.12 トヨタ自動車、プリウス99万台超をリコール</p> <p>2.26 仮想通貨のビットコイン取引停止。</p> <p>3.7 大阪市に日本一の高層ビル「あべのハルカス」開業</p> <p>3.18 ロシア、クリミアを併合</p> <p>4.1 消費税8%に引き上げ</p> <p>4.11 政府、原発の再稼働を明確にしたエネルギー基本計画決定</p> <p>4.11 改正少年法成立</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
平成26年 (2014)	<p>6.26 代表取締役副社長に佐藤尚文新任。取締役常務執行役員に佐々木有三新任。監査役に平野俊明新任。代表取締役福佐長津上賢治退任。取締役常務執行役員山崎正幸、内藤富夫、坂口盛一退任。常任監査役安元伸司退任</p> <p>7. 1 西日本環境エネルギー株式会社及び株式会社キューデン・エコソルの再エネ事業を集約し、「九電みらいエナジー株式会社」を設立</p> <p>11.14 株式交換によって九州通信ネットワーク株式会社を完全子会社化</p>		<p>4.16 韓国の旅客船「セウォル号」沈没。死者・行方不明304人</p> <p>5.15 安倍首相、集团的自衛権行使容認を表明</p> <p>6.11 改正電気事業法成立。家庭向け電力自由化</p> <p>6.12 サッカーW杯ブラジル大会開幕、日本は1次リーグ敗退</p> <p>6.21 富岡製糸場、世界文化遺産に登録</p> <p>8.20 広島で豪雨、土石流などで74人死亡</p> <p>9. 9 宮内庁、「昭和天皇実録」公表</p> <p>10. 7 ノーベル物理学賞に、赤崎勇名城大教授、天野浩名古屋大教授、中村修二カリフォルニア大教授受賞</p> <p>10.17 国交省、リニア中央新幹線の建設認可</p> <p>12. 3 小惑星探査機「はやぶさ2」打ち上げ成功</p> <p>12.10 特定秘密保護法施行</p>
平成27年 (2015)	<p>3.20 玄海原子力発電所3号機MOX燃料使用差止訴訟(佐賀地裁)において当社勝訴</p> <p>3.27 当社、出光興産株式会社及び東京ガス株式会社が千葉県袖ヶ浦市における石炭火力発電所の共同開発検討に合意</p> <p>4.22 川内原子力発電所再稼働差止仮処分(鹿児島地裁)において当社勝訴</p> <p>4.30 「九州電力グループ中期経営方針」[2015～2019年度]を策定</p> <p>5. 1 「株式会社千葉袖ヶ浦エナジー」を設立</p> <p>5.26 指宿市及び株式会社セイカスポーツセンターと「指宿市『地熱の恵み』活用プロジェクト」に関する協定を締結</p> <p>6.25 代表取締役副社長に荒牧智之、伊崎数博新任。取締役常務執行役員に中村明、渡辺義朗、長尾成美新任。取締役に菊川律子新任。監査役に長宣也、太田垣立郎新任。代表取締役副社長鎮西正直退任。取締役常務執行役員平田宗充、大島洋退任。常任監査役松井茂退任。監査役矢田俊文退任</p> <p>7. 1 配電本部及び営業本部を設置</p> <p>11.25 日本ガスと液化天然ガス(LNG)に関する売買契約書を締結</p> <p>12. 1 配電センター及び営業センターを設置</p> <p>12.28 電気事業法改正に伴う「離島供給約款」及び「電気最終保障供給約款」を国へ届出</p>	<p>1.29 喜界島の再生可能エネルギー発電設備に対する接続申込みの回答保留を実施</p> <p>3.18 川内原子力発電所1号機の新規制基準への適合性に係る工事計画認可を受領</p> <p>3.18 玄海原子力発電所1号機の運転終了を決定</p> <p>3.26 竜宮滝発電所(最大出力200kW)が営業運転を開始</p> <p>3.31 天山発電所展示館を閉館</p> <p>4.22 豊前発電所構内における大容量蓄電システム需給バランス改善実証事業の実施を決定</p> <p>5.22 川内原子力発電所2号機の新規制基準への適合性に係る工事計画認可を受領</p> <p>5.27 川内原子力発電所の新規制基準への適合性に係る保安規定変更認可を受領</p> <p>6.10 玄海原子力発電所1号機の高経年化対策に係る原子炉施設保安規定の変更認可を受領</p> <p>8. 5 川内原子力発電所1号機の高経年化対策に係る原子炉施設保安規定の変更認可を受領</p> <p>8.14 川内原子力発電所1号機が発電再開</p> <p>9. 7 離島の再生可能エネルギー発電設備に対する接続可能量確定に伴い接続申込みの回答を順次再開</p> <p>9.10 川内原子力発電所1号機が通常運転に復帰</p> <p>10.21 川内原子力発電所2号機が発電再開</p> <p>11.17 川内原子力発電所2号機が通常運転に復帰</p> <p>11.18 川内原子力発電所2号機の高経年化対策に係る原子炉施設保安規定の変更認可を受領</p> <p>12.17 川内原子力発電所1、2号機の更なる安全性・信頼性向上への取組みに係る原子炉設置変更許可を申請</p> <p>12.22 玄海原子力発電所1号機の廃止措置計画認可申請書を国へ提出</p>	<p>1.28 スカイマーク、民事再生法適用を申請</p> <p>3.14 北陸新幹線長野-金沢間開業</p> <p>4. 1 機能性表示食品スタート</p> <p>4.25 ネパールでM7.8の地震。死者約9000人</p> <p>5.17 「大阪都構想」住民投票、反対多数</p> <p>5.29 口永良部島・新岳噴火、全島民に島外避難指示</p> <p>6.17 改正公職選挙法成立。2016年夏の参議院議員選挙から18歳以上に選挙権</p> <p>7. 5 明治の産業遺産、世界遺産に登録</p> <p>8.17 バンコク中心部で爆弾テロ。死者20人</p> <p>9.19 集团的自衛権の行使を可能にする安全保障関連法成立</p> <p>9.19 ラグビーW杯で、日本が歴史的勝利</p> <p>10. 5 大村智北里大特別栄誉教授、ノーベル生理学・医学賞受賞</p> <p>10. 5 環太平洋経済連携協定(TPP)、日米など12カ国大筋合意</p> <p>10.23 マイナンバー(個人番号)の配達始まる</p> <p>11.11 国産初のジェット旅客機「MRJ」試験飛行成功</p> <p>11.13 バリで同時多発テロ、死者130人。ISが犯行声明</p> <p>11.30 COP21、フランス・パリで開幕(～12.13)</p> <p>12.12 国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP21)で「パリ協定」採択</p>
平成28年 (2016)	<p>1.15 新料金プラン(スマートファミリープランほか)及び家庭向け新ブランド(キレイライフプラス)を創設</p> <p>3.18 会員サイトを「キレイライフプラス」へリニューアル</p> <p>3.31 電力自由化に向けた「顔の見える営業」を強化</p> <p>4. 1 サイバーセキュリティ対策室を設置</p> <p>4. 6 川内原子力発電所再稼働差止仮処分抗告審(福岡高裁宮崎支部)において当社勝訴</p> <p>4.22 関西電力株式会社、中国電力株式会社及び四国電力株式会社と原子力事業における相互協力協定を締結</p>	<p>3. 3 豊前蓄電池変電所の運用開始</p> <p>5.13 熊本地震による黒川第一発電所被害等に関する調査を開始</p> <p>6. 1 新大分発電所3号系列(第4軸)が営業運転開始</p> <p>8.16 原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律の公布に伴う玄海及び川内原子力発電所の原子炉設置変更許可を申請</p>	<p>1. 4 2015年の交通事故による死者4117人、2014年を4人上回り、15年ぶりに増加</p> <p>1.12 東京株式市場、1万8000円を割り込む、年初の取引から6営業日続けたの値下がり史上初</p> <p>1.16 台湾総統選挙、民進党の蔡英文主席が大差で当選、台湾史上初女性総統誕生</p> <p>1.29 日銀、マイナス金利の導入を決定</p> <p>2. 5 鹿児島県の桜島が2015年9月以来、5カ月ぶりに爆発</p> <p>3.22 米オバマ大統領がキューバへ88年ぶりに訪問、カストロ議長と首脳会談</p> <p>3.26 北海道新幹線が開業</p> <p>3.29 安全保障関連法が施行</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
平成28年 (2016)	<p>5.12 「一般財団法人 九電みらい財団」を設立</p> <p>6.27 玄海原子力発電所3号機MOX燃料使用差止訴訟控訴審(福岡高裁)において当社勝訴</p> <p>6.28 代表取締役副社長に佐々木有三新任。取締役常務執行役員に山崎尚新任。監査役に亀井英次、井上雄介、古賀和孝新任。代表取締役副社長吉迫徹退任。常任監査役小野丈夫退任。監査役内海一海、山出和幸、太田垣立郎退任</p> <p>7.15 「九電あんしんサポート(親孝行サポート、生活トラブルサポート、くらしサポート)」を開始</p> <p>8. 5 原子力事業における相互協力協定に北陸電力が参加</p> <p>10.18 「九電あんしんサポート(みまもりサポート)」を開始</p> <p>10.19 PWR4社間で加圧水型原子力発電所の安全性向上を目指す技術協力協定を締結</p> <p>12. 1 「オール電化TVCM」を放映開始</p> <p>12.13 ガス小売事業登録</p>		<p>4. 1 改正電気事業法が施行、電力小売りを全面的に自由化</p> <p>4.14 熊本県でM6.5の地震が発生</p> <p>5.27 米オバマ大統領、現職の米大統領として初めて広島を訪問</p> <p>6.16 首都圏の1都5県で10%の取水制限が開始</p> <p>6.24 国民投票で離脱支持が過半数、英国の欧州連合離脱問題</p> <p>7.22 「ポケモンGO」の配信が日本で開始</p> <p>8. 6 リオデジャネイロ五輪が開幕</p> <p>8. 8 天皇、生前退位の意向を表明</p> <p>8. 8 米大リーグ、マーリンズのイチロー外野手がメジャー通算3000安打を達成</p> <p>8.15 台風7号、日本を縦断、北海道では8万世帯が停電</p> <p>9.21 日本銀行、金融政策の追加措置を決定、長期金利を誘導目標とする異例の措置</p> <p>10. 8 熊本県の阿蘇山中岳が36年ぶりに爆発的噴火</p> <p>10.12 東京都で大規模停電、都内で58万戸</p> <p>11. 7 COP22、モロッコ・マラケシュで開幕(～11.18)</p> <p>11. 8 福岡市の博多駅近くの道路が地下鉄の延伸工事が原因で大規模陥没</p> <p>11.10 米大統領選、トランプ氏が当選</p> <p>12.13 沖縄県名護市安部沖の浅瀬にオスプレイが墜落</p> <p>12.14 年金制度改革法が成立</p> <p>12.15 統合型リゾート(IR)整備推進法が可決成立</p>
平成29年 (2017)	<p>1.16 「九電あんしんサポート(空き家・お墓サポート)」を開始</p> <p>2. 8 佐賀県内におけるコミュニケーション活動を開始</p> <p>4. 1 「送配電カンパニー」、「エネルギーサービス事業統括本部」、「テクニカルソリューション統括本部」、「ビジネスソリューション統括本部」、「原子力発電本部」、「原子力監査室」、「立地コミュニケーション本部」、「コーポレート戦略部門」を設置</p> <p>4. 7 「九電あんしんサポート(でんきサポート)」を開始</p> <p>4. 7 海上自衛隊佐世保地方隊と九州電力株式会社の災害発生時の連携に関する協定を締結</p> <p>6.13 玄海原子力発電所再稼働差止仮処分(平成23年申立)(佐賀地裁)において当社勝訴</p> <p>6.28 取締役常務執行役員に犬塚雅彦、池辺和弘新任。取締役常務執行役員長尾成美退任。</p> <p>6.29 日本郵船とLNG輸送協力体制構築に関する覚書を締結</p> <p>8. 1 「九電あんしんサポート(子育てサポート)」を開始</p> <p>10.10 豪州ウィートストーンLNGプロジェクトにおいてLNGの生産を開始</p> <p>11.28 川内原子力発電所から30km圏内の自治体等に福祉車両35台を配備</p> <p>12.14 福岡市においてIoT技術を活用した「見守りサービス」の実証実験を開始</p> <p>12.15 米国バースボローでのガス火力発電事業へ参画</p>	<p>1.17 玄海原子力発電所3、4号機の新規制基準への適合性に係る原子炉設置変更許可を受領</p> <p>2. 8 川内原子力発電所1、2号機の更なる安全性・信頼性向上への取組みに係る緊急時対策所の変更等の原子炉設置変更許可を受領</p> <p>3.15 大分県山下池南部地域における地熱資源調査を開始</p> <p>3.22 インドネシア・サルーラ地熱IPPプロジェクトの初号機が営業運転を開始</p> <p>4. 5 川内原子力発電所1、2号機の更なる安全性・信頼性向上への取組みに係る特定重大事故等対処施設の設置の原子炉設置変更許可を受領</p> <p>4.19 玄海原子力発電所1号機の廃止措置計画の認可を受領</p> <p>5.24 川内原子力発電所1号機の特定重大事故等対処施設の原子炉補助建屋等に設置する設備に係る工事計画認可を申請</p> <p>6.14 大分県涌蓋山東部地域における地熱資源調査を開始</p> <p>7.10 川内原子力発電所1、2号機の常設直流電源設備の工事計画認可を申請</p> <p>7.10 川内原子力発電所2号機の特定重大事故等対処施設の工事計画認可を申請</p> <p>8. 8 川内原子力発電所1、2号機の特定重大事故等対処施設の工事計画認可を申請</p> <p>8.25 玄海原子力発電所3号機の新規制基準適合性を確認する工事計画認可を受領</p> <p>9.14 玄海原子力発電所4号機の新規制基準適合性を確認する工事計画認可及び玄海原子力発電所の保安規定変更認可を受領</p> <p>10.10 インドネシア・サルーラ地熱IPPプロジェクトの2号機が営業運転を開始</p> <p>12.20 玄海原子力発電所3、4号機の特定重大事故等対処施設の設置に係る原子炉設置変更許可を申請</p> <p>12.25 緊急時対策棟に係る川内原子力発電所1号機の工事計画認可を申請</p>	<p>1.21 トランプ氏が第45代アメリカ大統領に就任</p> <p>1.25 稀勢の里が横綱に昇進</p> <p>2. 7 米貿易赤字、日本2位に</p> <p>3.10 韓国、朴大統領が失職</p> <p>3.29 英国、EU離脱を通知</p> <p>4.10 フィギュアスケート浅田真央が現役引退</p> <p>5.10 韓国 文在寅大統領就任</p> <p>6. 1 アメリカがパリ協定離脱を表明</p> <p>6. 9 天皇の退位等に関する皇室典範特例法可決、成立</p> <p>7. 5 九州北部、豪雨災害</p> <p>9.11 国連安保理、北朝鮮制裁を決議</p> <p>10.22 衆院選で自民党が大勝。立憲民主党は野党第1党に躍進</p> <p>11. 1 第4次安倍内閣が発足</p> <p>11. 5 トランプ大統領が初来日</p> <p>11. 6 COP23、ドイツ・ボンで開幕(～11.17)</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
平成30年 (2018)	<p>1.31 玄海及び川内原子力発電所の原子力事業者防災業務計画を修正</p> <p>2. 1 テクニカルソリューション統括本部に都市開発担当を設置</p> <p>2.20 「健康経営優良法人2018」に認定</p> <p>2.28 第27回地球環境大賞で「経済産業大臣賞」を受賞</p> <p>3.20 玄海原子力発電所再稼働差止仮処分(平成29年申立)(佐賀地裁)において当社勝訴</p> <p>3.29 九電グループロゴマークを制定</p> <p>4. 1 「玄海原子力総合事務所」、「廃炉措置統括室」、「インキュベーションラボ」を設置</p> <p>4.26 九州電力公式Instagram(インスタグラム)ページを開設</p> <p>5.15 米国クリーンエネルギーガス火力発電事業に参画</p> <p>5.31 生活情報誌「みらいと」を発行</p> <p>6.22 西日本高速道路株式会社と災害発生時の相互連携に関する協定を締結</p> <p>6.25 株式会社ローソンと大規模災害発生時における相互協力に関する協定を締結</p> <p>6.26 福岡空港特定運営事業等に関する基本協定を締結</p> <p>6.27 代表取締役社長執行役員に池辺和弘新任。代表取締役副社長執行役員に葉真寺偉臣、渡辺義朗新任。取締役常務執行役員に藤井一郎、豊嶋直幸、豊馬誠新任。取締役監査等委員に長宣也、亀井英次、古荘文子、井上雄介、古賀和孝新任。代表取締役会長貴正義、代表取締役会長を退任し、相談役へ就任。代表取締役社長瓜生道明、代表取締役社長を退任し、代表取締役会長へ就任。代表取締役副社長荒牧智之、佐藤尚文退任。取締役山元春義退任。常任監査役平野俊明退任</p> <p>6.27 監査等委員会設置会社へ移行、取締役・執行役員制度を見直し</p> <p>6.27 業績連動型株式報酬制度を導入</p> <p>7.23 「熱中症予防プラン」を創設</p> <p>7.30 オリジナル音声AIを活用したIoTサービス「QUUN(キューン)」のサービスを開始</p> <p>8. 1 福岡空港特定運営事業等に関する実施契約を締結</p> <p>8. 2 瀬戸内・九州地区における船舶向けLNG燃料供給事業の共同検討の覚書を締結</p> <p>8.24 米国サウスフィールドエネルギーガス火力発電事業に参画</p> <p>9.20 玄海原子力発電所周辺地域において全戸訪問を実施</p> <p>10. 4 株式会社オプティムと「戦略的提携」を締結</p> <p>10.15 「きゅうでんガス機器サポート」を開始</p> <p>11.21 佐賀県・長崎県・福岡県内の自治体へ福祉車両を追加配備</p> <p>11.23 宮崎県耳川水系 ダム・発電所ツアーを開催</p> <p>12.12 福岡市大名で「オール電化賃貸マンション」建設に着手</p> <p>12.19 久山町、九州大学と持続可能なまちづくりに関する包括提携協定を締結</p>	<p>1.29 川内原子力発電所1、2号機の常設直流電源設備の工事計画認可を受領</p> <p>2. 7 川内原子力発電所2号機の緊急時対策棟に係る工事計画認可を申請</p> <p>2.23 山川バイナリー発電所が営業運転を開始</p> <p>3. 1 関門連系線の再エネ送電可能量拡大に向けた技術開発事業を開始</p> <p>3. 9 川内原子力発電所1、2号機の特定重大事故等対処施設の工事計画認可を申請</p> <p>4.18 玄海原子力発電所3号機が発電を再開</p> <p>5. 9 インドネシア・サルラ地熱IPPプロジェクト3号機が営業運転を開始</p> <p>5.15 川内原子力発電所1号機の特定重大事故等対処施設の工事計画認可を受領</p> <p>5.16 玄海原子力発電所3号機が通常運転に復帰</p> <p>6. 1 見守りサービス「Qotaby(キューオッタバイ)」で高齢者見守りの実証実験を開始</p> <p>6. 1 電気自動車を電力の需給バランス調整に活用するための実証試験を開始</p> <p>6.19 玄海原子力発電所4号機が発電を再開</p> <p>6.26 原子炉等規制法に関する規則の改正に伴う玄海及び川内原子力発電所の原子炉設置変更許可を申請</p> <p>7.19 玄海原子力発電所4号機が通常運転に復帰</p> <p>7.26 川内原子力発電所1号機の特定重大事故等対処施設の工事計画認可を受領</p> <p>8.10 川内原子力発電所2号機の特定重大事故等対処施設の工事計画認可を受領</p> <p>8.31 川内原子力発電所2号機の特定重大事故等対処施設の工事計画認可を受領</p> <p>11.26 蓄電池を活用したエネルギーマネジメントサービスの実証実験を開始</p>	<p>1.18 オウム事件裁判終結</p> <p>2. 9 平昌五輪開幕。フィギュア羽生結弦、スケート小平奈緒金メダル</p> <p>3. 9 森友問題巡り佐川宣寿国税庁長官が引責辞任</p> <p>4. 9 島根県西部で震度5強の地震が発生</p> <p>5.18 将棋の藤井聡太六段が史上最年少で七段に昇進</p> <p>6.12 史上初の米朝首脳会談</p> <p>6.13 「18歳成人」改正民法可決</p> <p>6.28 西日本豪雨、死者200人超</p> <p>6.29 働き方改革関連法案成立</p> <p>7.20 統合型リゾート実施法案可決、成立</p> <p>8.31 辺野古埋め立て承認撤回</p> <p>9. 6 北海道で震度7の地震</p> <p>10. 1 京都大高等研究院の本庶佑氏がノーベル医学生理学賞</p> <p>10.30 韓国最高裁、徴用工への賠償支払いを命じる判決が確定</p> <p>11.19 日産ゴーン会長を報酬過少記載の容疑で逮捕</p> <p>12. 2 COP24、ポーランド・カトヴィツェで開幕(～12.15)</p> <p>12. 8 外国人労働者受け入れを拡大する入管法改正案可決</p>
令和元年 (2019)	<p>1.31 千葉県袖ヶ浦市における火力発電所開発検討内容を変更</p> <p>2.21 九電グループの取扱い商品を「ウイズキュー」として販売開始</p> <p>2.27 「すくすく赤ちゃんプラン」、「IJUターン応援プラン」を創設</p> <p>2.28 「健康経営優良法人2019」に認定</p> <p>3. 6 第十管区海上保安本部と災害時の相互協力に関する協定を締結</p> <p>3.25 次世代蓄電池技術を有するエクセルギー・パワー・システムズ株式会社と業務提携</p> <p>3.28 当社初の海外現地法人「キューデン・インバテック・ベトナム」を設立</p> <p>4. 1 電気料金(特定小売料金等)の値下げを実施</p> <p>4. 1 分割準備会社「九州電力送配電株式会社」を設立</p> <p>4.18 豪州ビクトリア州政府と木質バイオマス資源活用研究に関する覚書を締結</p> <p>4.22 A種優先株式の内容見直しを実施</p>	<p>2.13 玄海原子力発電所2号機の廃止を決定</p> <p>2.18 川内原子力発電所1号機の特定重大事故等対処施設の工事計画認可を受領</p> <p>3.28 玄海原子力発電所3、4号機の常設直流電源設備(3系統目)の設置等に係る原子炉設置変更許可を申請</p> <p>4. 1 「転送遮断システム」により関門連系線の再エネ送電可能量を最大で30万kW程度拡大</p> <p>4. 3 玄海原子力発電所3、4号機の特定重大事故等対処施設の設置に係る原子炉設置変更許可を受領</p> <p>4. 9 玄海原子力発電所2号機の廃止に係る発電事業変更届出書を提出</p> <p>4.12 川内原子力発電所2号機の特定重大事故等対処施設の工事計画認可を受領</p> <p>5.16 玄海原子力発電所3号機の特定重大事故等対処施設の工事計画認可を申請</p>	<p>1. 3 熊本県で震度6弱の地震が発生</p> <p>2. 1 日本・EU経済連携協定が発効</p> <p>2.27 第二回米朝首脳会談</p> <p>2.22 はやぶさ2がリュウグウへの1回目の着陸に成功</p> <p>3.21 プロ野球、イチロー現役引退</p> <p>4. 1 新元号が「令和」に決定。</p> <p>4. 1 ふくおかフィナンシャルグループが十八銀行を完全子会社化</p> <p>4.30 第125代天皇明仁が退位。上皇に</p> <p>5. 1 皇太子徳仁親王が第126代天皇に即位。令和に改元</p> <p>6. 8 G20 財務大臣・中央銀行総裁会議が開催</p> <p>6.28 G20 (大阪)日本初開催</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
令和元年 (2019)	<p>4.22 熊本空港特定運営事業等に関する基本協定書を締結</p> <p>4.26 送配電会社のロゴマークを決定</p> <p>5.14 タイ大手発電事業者「EGCO社」に経営参画</p> <p>5.31 熊本空港特定運営事業等に関する実施契約を締結</p> <p>6. 6 FIT制度の買取期間が満了する太陽光発電の買取プランを決定</p> <p>6. 7 「九電グループ経営ビジョン2030」を策定</p> <p>6.10 川内原子炉設置変更許可取消訴訟(福岡地裁)において国及び当社勝訴判決</p> <p>6.11 CSR報告書と環境報告書を統合し、「サステナビリティ報告書」として発行</p> <p>6.14 「こらぼらQでんeco」「Qでん★みらいスクール」を新設</p> <p>6.26 取締役常務執行役員に長宣也新任。取締役監査等委員に漆間道宏新任。代表取締役副社長執行役員伊崎数博退任。取締役常務執行役員中村明、山崎尚、犬塚雅彦退任。取締役監査等委員長長宣也退任</p> <p>7. 1 ドローンを活用したサービス事業「九電ドローンサービス」を開始</p> <p>7. 1 九州電力大分支社に電気自動車のシェアリングサービスステーションを設置</p> <p>7. 1 「都市開発室」、「水力開発総合事務所」を設置</p> <p>7.10 玄海原子力発電所3、4号機運転差止仮処分(平成23年申立)抗告審(福岡高裁)において当社勝訴</p> <p>7.24 「Qでん にぎわい創業プロジェクト」を開始</p> <p>8.16 福岡市と「IoTによる子ども見守り事業に関する連携協定」を締結</p> <p>9. 2 「株式会社千葉袖ヶ浦パワー」の設立</p> <p>9.17 高齢者の健康維持支援サービス「こねQと」を開始</p> <p>9.25 玄海原子力発電所3、4号機運転差止仮処分(平成29年申立)抗告審(福岡高裁)において当社勝訴</p> <p>9.25 世界最大級の植物工場の事業化検討を開始</p> <p>10. 1 「キューデン・インターナショナル タイ駐在員事務所」を開設</p> <p>10.12 社有林育成100周年記念事業を実施</p> <p>10.25 女性消防設備士による消防設備点検サービス「TEQNICO」を開始</p> <p>11. 9 熊本県・菊池川水系のダム・発電所と紅葉の菊池渓谷を巡るツアーを開催</p> <p>11.29 米国ウエストモアランドガス火力発電事業に参画</p> <p>12. 1 九州電力福岡支社に電気自動車のシェアリングサービスステーションを設置</p> <p>12. 3 九州・関東・関西におけるホテル事業への進出を決定</p> <p>12. 3 米国アトランタにおける複合開発プロジェクトへ参画</p> <p>12.13 長崎県 東彼杵町で「Qでん にぎわい創業プロジェクト」を開始</p> <p>12.19 アラブ首長国連邦 タウィーラB発電造水事業に関する株式購入契約を締結</p> <p>12.23 イオンと「災害時における相互支援に関する協定」を締結</p> <p>12.23 熊本県 人吉市で「Qでん にぎわい創業プロジェクト」を開始</p> <p>12.25 日本郵船株式会社、株式会社商船三井と「世界初のLNG燃料大型石炭専用船」に関する基本協定書を締結</p> <p>12.26 IoTサービス事業「QuUn(キューン)」を株式会社QTnetへ移管</p>	<p>5.27 リユース蓄電池を活用した蓄電システムの実証事業を開始</p> <p>6. 3 川内原子力発電所1、2号機の緊急時対策棟の工事計画認可を受領</p> <p>6. 7 米国バースボローガス火力発電プロジェクトが営業運転を開始</p> <p>8. 2 新甲佐発電所が営業運転を開始</p> <p>8. 2 川内原子力発電所の特定重大事故等対処施設の運用に係る体制や手順等に係る原子炉施設保安規定変更認可を申請</p> <p>9. 3 玄海原子力発電所2号機の廃止措置計画認可申請書及び1号機の廃止措置計画変更認可申請書を提出</p> <p>9.19 玄海原子力発電所3、4号機の特定重大事故等対処施設の工事計画認可を申請</p> <p>9.25 玄海原子力発電所3、4号機の原子炉安全保護計装盤等の更新に係る原子炉設置変更許可を受領</p> <p>11.20 玄海原子力発電所3号機の使用済燃料プールの貯蔵能力変更等に係る原子炉設置変更許可</p> <p>11.22 川内原子力発電所の常設直流電源設備(3系統目)等の運用に係る原子炉施設保安規定変更認可を申請</p> <p>11.28 玄海原子力発電所3、4号機の特定重大事故等対処施設の工事計画認可を受領</p> <p>12.20 松浦発電所2号機の営業運転を開始</p> <p>12.25 玄海原子力発電所3、4号機の常設直流電源設備(3系統目)の設置に係る原子炉設置変更許可を受領</p>	<p>7. 1 日本がIWCから脱退、商業捕鯨を再開</p> <p>7.11 はやぶさ2がリュウグウにて初の地下物質採取</p> <p>7.18 京都のアニメ制作会社で放火事件</p> <p>8. 2 日本、韓国をホワイト国除外</p> <p>8.27 九州北部で集中豪雨</p> <p>9. 9 台風15号で千葉県大規模停電</p> <p>9.20 ラグビーW杯日本大会、アジア初開催。日本初の8強進出</p> <p>9.25 日米貿易協定合意</p> <p>10. 1 消費税10%に増税</p> <p>10.31 首里城正殿北殿。南殿が全焼</p> <p>11.20 安倍晋三、憲政史上最長任期の首相に</p> <p>11.23 ローマ教皇フランシスコ来日</p> <p>12. 1 EU欧州議会に初の女性委員長就任</p> <p>12. 2 COP25、スペイン・マドリッドで開催(～12.15)</p>
令和2年 (2020)	<p>1. 1 「キューデン・インターナショナル 東京支社」を開設</p> <p>1. 8 フィリピン国 パワースource社のマイクログリッド事業に参画</p> <p>4. 1 一般送配電事業等を九州電力送配電株式会社へ承継</p> <p>4. 1 伊藤忠エネクスと電力小売に関する業務提携を開始</p> <p>4.30 関西電力株式会社における金品受領問題に伴い電気事業法第106条第3項に基づく報告を実施</p>	<p>1.17 玄海原子力発電所3、4号機の特定重大事故等対処施設に係る工事計画認可を申請</p> <p>1.23 電柱を活用した防災情報伝達事業の現地実証を開始</p> <p>3. 4 玄海原子力発電所3、4号機の特定重大事故等対処施設の工事計画認可を受領</p> <p>3.18 玄海原子力発電所1、2号機の廃止措置計画に係る認可を受領</p>	<p>1.18、19 最後の大学入試センター試験実施</p> <p>1.31 イギリス、EU離脱</p> <p>3.11 WHO、新型コロナウイルスをパンデミック相当と認定</p> <p>3.24 東京オリンピック・パラリンピックの延期決定</p> <p>4. 1 同一労働同一賃金制度スタート</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
令和2年 (2020)	<p>6. 1 米国サーモケム社買収に係る株式購入契約を締結</p> <p>6.25 代表取締役副社長執行役員に藤井一郎、豊馬誠新任。取締役常務執行役員に小倉良夫、穠山泰治新任。社外取締役橘・フクマ・咲江新任。取締役監査等委員に藤田和子、谷宏子新任。代表取締役副社長執行役員佐々木有三、渡邊義朗退任。取締役菊川律子退任。取締役監査等委員亀井英次、古荘文子、井上雄介退任</p> <p>6.29 新ブランド「KAMI・SUI」の化粧品を株式会社KIZUNA、平山温泉観光協会と共同開発</p> <p>8. 7 福岡市中央区舞鶴のオフィスビル開発事業に参画</p> <p>8.28 公募ハイブリッド社債による資金調達実施を決定</p> <p>9. 1 一般送配電事業会社9社によるチャット受付対応の連携を開始</p> <p>9. 1 停電情報に関する自動応答専用ダイヤルを開設</p> <p>9. 1 自治体向け森林資源の見える化サービスを開始</p> <p>9.26 九州エリア外との広域需給調整を開始</p> <p>10. 1 習い事マッチングサービス「おけいこタウン」を開始</p> <p>10. 9 公募ハイブリッド社債の発行条件を決定</p> <p>11. 1 卒FITお客さま向けに「再エネお預かりサービス」を開始</p> <p>11. 2 関東における物流施設事業へ参画</p> <p>11.11 長崎県東彼杵町における「Qでん にぎわい創業プロジェクト」の事業化を決定</p> <p>11.16 広島空港特定運営事業等に関する基本協定書を国と締結</p> <p>12. 1 電気自動車シェアリングの新サービス「weev(ウィーブ)」を開始</p>	<p>3.24 玄海原子力発電所3、4号機の常設直流電源設備の工事計画認可を申請</p> <p>3.25 川内原子力発電所1、2号機の特定重大事故等対処施設の設置に係る原子炉施設保安規定変更認可を受領</p> <p>4.15 塚原発電所1号機が営業運転を開始</p> <p>5.27 QPS研究所と衛星の観測データを活用した新たな事業の検討を開始</p> <p>5.28 塚原発電所2号機が営業運転を開始</p> <p>7. 2 電気バスを電力の需給バランス調整に活用するための実証試験を開始</p> <p>8.26 玄海原子力発電所3、4号機の特定重大事故等対処施設の工事計画認可を受領</p> <p>9. 8 玄海原子力発電所1、2号機の廃止措置計画に係る変更認可申請書を提出</p> <p>9.10 玄海原子力発電所3、4号機の緊急時対策棟に係る設計及び工事計画認可を申請</p> <p>10. 5 大岳地熱発電所が発電開始</p> <p>10.12 福島県柳津町猿倉嶽地域において地熱資源調査</p> <p>10.21 川内原子力発電所の廃棄物搬出設備の設置に係る原子炉設置変更許可を受領</p> <p>11.13 玄海原子力発電所3、4号機の常設直流電源設備(3系統目)設置に係る設計及び工事計画認可を受領</p> <p>12. 9 株式会社オプティムと福岡市内において「多目的AIカメラサービス」の実証実験を開始</p> <p>12.16 川内原子力発電所2号機の特定重大事故等対処施設の運用を開始</p> <p>12.25 玄海原子力発電所1、2号機の廃止措置計画の変更に係る認可を受領</p>	<p>4. 7 政府、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて緊急事態宣言を発出</p> <p>8.28 安倍総理、辞任を表明</p> <p>9. 1 マイナポイント事業開始</p> <p>9.16 菅内閣発足</p> <p>11. 3 米国大統領選挙、一般投票</p> <p>12. 6 「はやぶさ2」が地球へ帰還</p>
令和3年 (2021)	<p>2.17 「九電まとめてあんしん割」がスタート</p> <p>2.26 長崎県東彼杵町において「Qでん にぎわい創業プロジェクト」物産品販売事業を開始</p> <p>3. 4 「まるごと再エネプラン」の提供を開始</p> <p>3.12 玄海原子力発電所3、4号機運転差止訴訟(佐賀地裁)及び同3、4号機原子炉設置変更許可取消訴訟(佐賀地裁)において、国及び当社勝訴</p> <p>3.29 日本初のLNG燃料フェリー「さんふらわあくれない」「さんふらわあむらさき」へのLNG燃料供給に関する基本協定書を締結</p> <p>4. 8 福岡県糟屋郡新宮町相島で「Qでん にぎわい創業プロジェクト」の共同検討を開始</p> <p>4.27 株式会社マキコミ、一般社団法人みなみあそ観光局と共同企画した「阿蘇の生蕎麦茶」、「南阿蘇オーガニックベビーフーズ」、「阿蘇極あか牛スパイスカレー」の販売を開始</p> <p>4.28 「九電グループカーボンニュートラルビジョン2050」を策定</p> <p>5. 1 副業など社員のチャレンジを支援する制度を導入</p> <p>5.19 株式会社ジャパン・インフラ・ウェイマークとドローン機体・サービスを共同開発</p> <p>5.31 合弁会社「株式会社まちのわ」を設立</p> <p>6.10 九州電力初となるグリーンボンドを発行</p> <p>6.22 森林資源を活用したJ-クレジット創出・活用事業を開始</p> <p>6.25 取締役常務執行役員に藤本淳一、栗山嘉文就任。社外取締役に津田純嗣就任。取締役監査等委員に遠藤泰昭就任。代表取締役副社長執行役員葉真寺偉臣退任。取締役常務執行役員長宣也退任。社外取締役渡辺顯好退任。取締役監査等委員漆間道宏退任</p> <p>7. 7 米国ポーランドにおける賃貸集合住宅開発プロジェクトへ参画</p> <p>7.12 新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施</p> <p>7.13 公正取引委員会による立入検査</p> <p>8.25 バーレーン王国アルドゥール1発電造水事業に参画</p> <p>8.26 “西日本シティ銀行の顧客基盤”と“九州電力の知的財産”を活用し連携業務を開始</p> <p>9.27 ヤラ・インターナショナル社とクリーンアンモニアに関する覚書を締結</p> <p>9.29 九州・瀬戸内地域における船舶向けLNG燃料供給事業に関する覚書を締結</p> <p>9.30 「九電あんしんサポート(ホームサポート)」を開始</p>	<p>4. 1 電子メールへの電子証明書付与によるなりすまし対策「CertCONNECT」のサービス提供を開始</p> <p>4.14 川内原子力発電所の緊急時対策棟に係る設計及び工事計画認可申請書を提出</p> <p>4.20 北九州市響灘地区における最新鋭「LNGコンバインドサイクル発電所」開発に向けた共同検討を開始</p> <p>4.23 玄海原子力発電所3、4号機の緊急時対策棟の設置に係る設計及び工事計画認可を受領</p> <p>5.12 軸丸発電所の更新工事を開始</p> <p>6. 8 川内原子力発電所の原子炉施設保安規定変更認可を申請</p> <p>8.10 玄海原子力発電所の原子炉施設保安規定変更認可を申請</p> <p>8.23 玄海原子力発電所3、4号機の原子炉設置変更認可申請書を提出</p> <p>9.30 川内原子力発電所の緊急時対策棟の設計及び工事計画認可申請に係る補正書を提出</p> <p>9.30 玄海原子力発電所及び川内原子力発電所の原子力事業者防災業務計画の修正を提出</p> <p>10. 5 米国サウスフィールドエナジーガス火力発電所が営業運転を開始</p> <p>10.18 川内原子力発電所1号機の特別点検を開始</p> <p>10.27 川内原子力発電所の原子炉施設保安規定変更認可を受領</p> <p>11.12 くじゅう九電の森にて下刈りドローンの実証実験を実施</p> <p>11.15 川内原子力発電所の緊急時対策棟に係る設計及び工事計画認可を受領</p> <p>11.25 川内原子力発電所の緊急時対策棟の運用を開始</p> <p>12. 8 野畑発電所の更新工事を開始</p> <p>12.23 「LNGコンバインドサイクル発電所」の開発を決定</p>	<p>1. 8 政府、1都3県に緊急事態宣言を発出</p> <p>1.21 ジョー・バイデン氏が第46代米国大統領に就任</p> <p>1.30 プロ野球、田中将大が8年ぶりに日本球界復帰</p> <p>2.18 橋本聖子氏が東京五輪・パラリンピック組織委員会 会長に就任</p> <p>2.20 新型コロナウイルス、医療従事者へのワクチン先行接種開始</p> <p>2.20 テニス、大坂なおみが二度目の全豪オープン優勝</p> <p>3.11 東日本大震災から10年</p> <p>3.17 「電力需給調整力取引所」が設立</p> <p>3.21 政府、二度目の緊急事態宣言を解除</p> <p>4. 1 「送配電網協議会」が設立</p> <p>4.15 4都道府県に3度目の緊急事態宣言</p> <p>5.10 経団連、会長・中西宏明氏の辞任を表明(6月1日付)</p> <p>6.16 バイデン米大統領、政権発足後初の米口首脳会談</p> <p>7. 3 静岡県熱海市伊豆山で土砂災害(土石流)発生</p> <p>7.20 Amazon創業者ジェフ・ベゾス氏ら宇宙旅行に成功</p> <p>7.23 2020年東京オリンピック開会式</p> <p>8. 2 新たに7都道府県に緊急事態宣言適用(茨城県・栃木県・群馬県・静岡県・京都府・兵庫県・福岡県)</p> <p>8.31 米駐留部隊がアフガニスタン撤収</p> <p>10. 4 岸田文雄氏が第100代首相に就任</p> <p>10.26 秋篠宮家長女眞子様、小室圭氏と結婚</p> <p>10.31 第49回衆議院選挙</p> <p>11.10 第二次岸田内閣発足</p> <p>11.13 藤井聡太新竜王、市場最年少四冠</p> <p>11.18 大谷翔平、満票獲得でア・リーグMVP獲得</p> <p>11. 3 新型コロナウイルス・オミクロン株国内初確認</p> <p>12. 6 真鍋淑郎氏、ノーベル物理学賞受賞</p>

年	経営一般	設備技術	社会一般
令和3年 (2021)	<p>10. 1 「フィッシュファームみらい合同会社」を設立</p> <p>10.19 株式会社INPEX、PTTインターナショナルトレーディング社とLNG需給調整に関する協業覚書を締結</p> <p>10.29 集合住宅向け電気自動車(EV)充電の新サービスを開始</p> <p>11.22 福岡県糟屋郡新宮町相島における「Qでん にぎわい創業プロジェクト」の事業化を決定</p> <p>11.30 「九電グループカーボンニュートラルの実現に向けたアクションプラン」を策定</p> <p>12.14 株式会社マキコミ、福岡県南筑後地区の地域事業者と共同企画した「CHIKUGO FRUITS POPPIN'」の販売を開始</p> <p>12.24 アラブ首長国連邦 海底直流送電事業に参画</p>		
令和4年 (2022)	<p>1.17 昭和鉄工株式会社と「自然冷媒ヒートポンプ給水予熱機」を共同開発</p> <p>1.18 第一交通産業株式会社、住友商事株式会社、住友商事九州株式会社と電気自動車によるタクシー電動化プロジェクトを開始</p> <p>1.31 長崎県諫早市大場町にて「九電みらいの森プロジェクト」を開始</p> <p>2.17 ニッポンレンタカーサービス株式会社、東京センチュリー株式会社、日本カーソリューションズ株式会社と電気自動車(EV)レンタカーを活用した取組みを開始</p> <p>3. 2 第30回地球環境大賞において「経済産業大臣賞」を受賞</p> <p>3. 7 産業用機械向けリチウムイオン蓄電池パックの製造・販売を決定</p> <p>3.24 部分放電オンライン遠隔診断サービス「PDLOOK(パドルック)」の開始を決定</p> <p>3.28 ウズベキスタン ガス火力発電事業に参画</p> <p>3.29 九州・瀬戸内地域における船舶向けLNG燃料供給の事業化を決定</p> <p>4. 1 「福岡舞鶴スクエア」が竣工し運用を開始</p> <p>4. 1 「ひびき発電合同会社」を設立</p> <p>4.21 「Qユナイテッドエナジーサプライ&amp;トレーディング株式会社」を設立</p> <p>6.15 千葉県袖ヶ浦市におけるLNG火力発電所共同開発検討から撤退</p> <p>6.28 取締役常務執行役員に千田善晴就任。取締役監査等委員に尾家祐二、杉原知佳就任。取締役常務執行役員小倉良夫退任。取締役監査等委員古賀和孝、谷宏子退任</p> <p>6.28 2022年度夏季の節電への協力を依頼</p> <p>7. 1 「DX推進本部」を設置</p> <p>7. 1 「西日本環境エネルギー株式会社」の社名を「九電ネクスト株式会社」に改め、販売業務の一部を移管</p> <p>7.26 薩摩川内市、学校法人早稲田大学、株式会社鹿児島銀行、株式会社ナカダイホールディングスと「サーキュラーパーク九州」(川内発電所跡地活用)の実現に向けた連携協定を締結</p> <p>8. 1 3kV以上の特別高圧・高圧の自家用構内ケーブルを対象に、部分放電オンライン遠隔診断サービスの提供を開始</p> <p>8. 5 福岡県大牟田市で系統用蓄電池「大牟田発電所」の運用を開始</p> <p>8. 5 総務省の「令和4年度 課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」に採択</p> <p>9. 7 「Q-ieまもり」を開発及び株式会社明和不動産管理へサービスを提供</p> <p>9.22 アラブ首長国連邦 海底直流送電事業における融資契約を締結</p> <p>11. 7 ラサール不動産投資顧問株式会社、九電不動産株式会社、株式会社大福物流とマルチテナント型物流施設「ロジボート福岡糟屋」の開発を決定</p> <p>11.16 2022年度冬季の節電への協力を依頼</p>	<p>3.24 玄海原子力発電所の原子炉保安規定変更認可を受領</p> <p>3.30 玄海原子力発電所3、4号機の運転計画変更を提出</p> <p>4.11 川内原子力発電所の原子炉施設保安規定変更認可を申請</p> <p>5.25 沈黙発電所の更新工事を開始</p> <p>6. 9 菊池川第二発電所が営業運転を開始</p> <p>6.23 新竹田発電所が営業運転を開始</p> <p>8. 5 大牟田蓄電所の運用を開始</p> <p>8. 9 川内原子力発電所の原子炉施設保安規定変更認可を受領</p> <p>9.16 川内原子力発電所の緊急時対策棟と旧代替緊急時対策所の接続工事が完了</p> <p>10.12 川内原子力発電所1、2号機の運転期間延長認可に係る申請書を提出</p> <p>12. 5 玄海原子力発電所3号機の特定重大事故対処施設が完成</p> <p>12.28 玄海原子力発電所4号機に係る原子炉設置変更許可申請を提出</p> <p>12.28 玄海原子力発電所1、2号機に係る廃止措置計画変更認可申請を提出</p>	<p>1.15 トンガで海底火山噴火</p> <p>2. 1 石原慎太郎元東京都知事死去(89歳)</p> <p>2.16 藤井聡太棋聖、史上初10代での五冠達成</p> <p>2.24 ロシア軍がウクライナに侵攻</p> <p>3.22 「電力需要逼迫警報」発令</p> <p>3.24 G7・ロシアによるウクライナ「軍事侵略」避難</p> <p>4.14 東北新幹線・全線で運転再開</p> <p>4.28 円が急落、20年ぶりとなる一時131円台に</p> <p>5.23 バイデン大統領来日</p> <p>5.24 クアッド首脳会議開催</p> <p>5.31 EU首脳会議にてロシア産石油禁輸合意</p> <p>6.17 原発事故、最高裁判断にて国の責任否定</p> <p>6.19 参院選公示</p> <p>6.30 東電管内、猛暑による初の電力逼迫注意報</p> <p>7. 8 安倍晋三元首相、銃撃され死亡</p> <p>7.10 参院選・自民63議席、改選過半数獲得</p> <p>7.19 フィギュアスケート羽生結弦選手引退</p> <p>8.10 第2次岸田内閣発足</p> <p>8.28 米大リーグ・イチローがマリナーズ殿堂入り</p> <p>9. 8 エリザベス英女王死去・在位70年で最長</p> <p>9.28 西九州新幹線が開業</p> <p>9.27 安倍晋三元首相国葬</p> <p>10. 1 プロレスラー・アントニオ猪木氏死去</p> <p>10.24 岸田首相・統一教会問題で山際経済再生相を更迭</p> <p>10.24 スナク英首相就任</p> <p>10.30 プロ野球・オリックスが26年ぶり日本一</p> <p>11.17 日中首脳・初の対面会談</p> <p>11.23 サッカーW杯、日本がドイツに歴史的勝利</p> <p>11.28 五輪談合疑惑で電通・イベント大手捜索</p> <p>12.21 ウクライナ・ゼレンスキー大統領訪米</p>